

特定非営利活動法人 木の暮らしLAB 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人木の暮らしLAB という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を大阪府泉北郡忠岡町忠岡北3丁目7番8号に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、一般市民に対して、国産木材、その他天然資材の市場づくりに関する事業を行い、持続可能な循環型社会実現に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、その目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 社会教育の推進を図る活動
- (2) まちづくりの推進を図る活動
- (3) 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
- (4) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (5) 環境の保全を図る活動
- (6) 子どもの健全育成を図る活動
- (7) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動

(事業)

第5条 この法人は、その目的を達成するため、次の事業を行う。

(1) 特定非営利活動に係る事業

- ① 市民会員向け木の暮らし講座
- ② 市民会員向け森林問題についての勉強会
- ③ 木の暮らしLABの理念に基づいたまちづくりの為の交流イベント
- ④ 空き家活用まちづくりプロジェクト
- ⑤ 中山間地の林業者との連携プロジェクト
- ⑥ 山村地域でのイベント・研修の開催
- ⑦ 国産木材利用を促進する啓蒙活動
- ⑧ 林業や木材に関するセミナーや研究会・見学会
- ⑨ 伝統建築の技術講習会
- ⑩ 木の暮らし塾開催
- ⑪ 国産木材利用を促進する啓蒙活動
- ⑫ 木育授業・木工教室の開催

⑬ 林業技術者・大工・工務店向けのスキルアップ講座、木材加工の研修

(2) その他の事業

- ① 国産材の販売、販売仲介
- ② 書籍の販売
- ③ 不動産の賃貸事業
- ④ まちづくり・建築などのコンサルタント業務
- ⑤ モデルハウス、モデル家具、モデル倉庫、モデルガレージ等の販売・レンタル
- ⑥ 古材、端材の販売
- ⑦ 建物の共同利用スペースの管理運営
- ⑧ 建築請負業者等の業者紹介
- ⑨ 住まい相談
- ⑩ 設計業務
- ⑪ 撮影・編集及びそのデータ販売
- ⑫ 木材サンプル販売
- ⑬ 技術者指導・養成
- ⑭ web マーケティング
- ⑮ AI を使った業務改善提案
- ⑯ オフィスや店舗の設計、それに伴う造園設計、インテリアグリーン提案
- ⑰ 空間デザイン一般
- ⑱ 介護事業所などの業務改善提案
- ⑲ 暮らし方相談業務、それに伴うインテリアコーディネート
- ⑳ 建材販売

2 前項第2号に掲げる事業は、同項第1号に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、利益を生じた場合は、同項第1号に掲げる事業に充てるものとする。

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の3種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の事業を賛助するために入会した個人及び団体
- (3) 市民会員 この法人の目的に賛同して入会した個人

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第12条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人
 - (2) 監事 1人
- 2 理事のうち、1人を理事長、1人を副理事長とする。

(選任等)

第13条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

- (2) この法人の財産の状況を監査すること。
- (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
- (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
- (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第15条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終了するまでその任期を延長する。
- 3 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第17条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 職務の遂行に堪えない状況にあると認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第18条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第19条 この法人に、事務局長その他の職員を置く。

- 2 職員は、理事長が任免する。

第5章 総会

(種別)

第20条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第21条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第22条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員の選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第48条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) その他運営に関する重要事項
(開催)

第23条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第14条第5項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第24条 総会は、第23条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、第23条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から15日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも会日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第25条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第26条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第27条 総会における議決事項は、第24条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は社員が総会の目的である事項について提案した場合において、社員の全員が書面により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第28条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、第26条、第27条第2項、第29条第1項第2号及び第49条の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わるできない。
(議事録)

第29条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員総数及び出席者数(書面表決者又は表決委任者がある場合にあつては、その数を付記すること。)

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

3 前2項の規定に関わらず、正会員全員が書面により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があつたとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 総会の決議があつたものとみなされた事項の内容

(2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称

(3) 総会の決議があつたものとみなされた日

(4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第6章 理事会

(構成)

第30条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第31条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

(1) 総会に付議すべき事項

(2) 総会の議決した事項の執行に関する事項

(3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第32条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 理事長が必要と認めたとき。

(2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があつたとき。

(3) 第14条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があつたとき。

(招集)

第33条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、第32条第2号及び第3号の規定による請求があつたときは、その日から15日以内に理

事を招集しなければならない。

- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも会日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第34条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第35条 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第36条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。

- 3 前項の規定により表決した理事は、第35条第2項及び第37条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。

- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第37条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名(書面表決者にあつては、その旨を付記すること。)

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第38条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1) 設立の時の財産目録に記載された資産

(2) 入会金及び会費

(3) 寄付金品

(4) 財産から生じる収益

(5) 事業に伴う収益

(6) その他の収益

(資産の区分)

第39条 この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産及びその他の事業に関する資産の2種とする。

(資産の管理)

第40条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第41条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第42条 この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する会計及びその他の事業に関する会計の2種とする。

(事業計画及び予算)

第43条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第44条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)

第45条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第46条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第47条 この法人の事業年度は、毎年9月1日に始まり翌年8月31日に終わる。

(臨機の措置)

第48条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第49条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第50条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併

- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第51条 この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、忠岡町に譲渡するものとする。

(合併)

第52条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第53条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人の掲示場に掲載して行う。

第10章 雑則

(細則)

第54条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	館村雄輔
副理事長	藤田哲夫
理事	松下哲也
監事	岡武志

- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、成立の日から2027年8月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第43条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第47条の規定にかかわらず、成立の日から2026年8月31日までとする。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

- (1) 正会員入会金 5,000 円
正会員会費 年額12,000 円
- (2) 賛助会員入会金 10,000 円
賛助会員会費 年額36,000 円
- (3) 市民会員入会金 無料
市民会員会費 無料

役員名簿

特定非営利活動法人 木の暮らしLAB

役職名	ふりがな 氏名	住所又は居所	報酬の有無
理事	あめむらゆうすけ 館村雄輔		無
理事	ふじたてつお 藤田哲夫		無
理事	まつしたてつや 松下哲也		無
監事	おかたけし 岡武志		無

問中品文、性
、く用のえ要上
れい日木考必
触て具しとの立
にっ家決る織を
状行ら解あ組を
現をかのでみLAB
の会ア事要組し
業学りく重仕ら
林見テいがる暮
のやンて事すの
本会イつくト木
日強、わい一人
り勉強、わい一人
過わり外がシィ利
経携ま、て示デ営た。
のに集築全に一非
で築が建る会コ定な
ま建間、わ社に特に
る造仲材関を的度び
至木つ製とれ括の運
にや持、活そ総こう
請売を業生てを、い
申販識林、しらじと
材意、でとれ感う
2 木題でま化そをよ

初年度事業計画書

特定非営利活動法人 木の暮らしLAB

I 事業の実施方針

木材の関係者のみならず、一般市民、学生等幅広く事業を展開し、その内容を記録、発信し国産木材への理解を深める事業を行っていく。

II 事業の実施に関する事項

1 特定非営利活動に係る事業

(1) 木の暮らし塾①

【内 容】 「真の持続可能な循環型社会」「木の文化とその歴史」についてのレクチャー

【実施場所】 大阪木材仲買協同組合ホール

【実施日時】 2026年4月17日

【事業の対象者】 材木流通関係者、建築関係者、一般市民、学生等

【収 入】 60千円（ ）

【支 出】 5千円（ ）

(2) 木の暮らし塾②

【内 容】 林業の実態を知るセミナー&見学会

【実施場所】 タリモール 南河内林業

【実施日時】 2026年6月19日

【事業の対象者】 材木流通関係者、建築関係者、一般市民、学生等

【収 入】 60千円（ ）

【支 出】 30千円（ ）

(3) 木の暮らし塾③

【内 容】 まちづくりと木の話 長屋再生 空き家問題セミナー

【実施場所】 大阪木材仲買協同組合ホール

【実施日時】 2026年8月21日

【事業の対象者】 材木流通関係者、建築関係者、一般市民、学生等

【収 入】 60千円（ ）

【支 出】 30千円（ ）

2 その他の事業

(1) 木造建築相談会

【内 容】 木に拘った人向け個別相談会

【実施場所】 未定

【実施日時】 随時

【事業の対象者】 一般市民

【収 入】 30千円（ ）

【支 出】 5千円（ ）

翌年度事業計画書

特定非営利活動法人 木の暮らしLAB

I 事業の実施方針

初年度の事業の結果を踏まえ、さらに国産木材への理解と活動に対する周知を深めていくための事業を行う。

II 事業の実施に関する事項

1 特定非営利活動に係る事業

(4) 木の暮らし塾④

【内 容】 木造建築 伝統技術の継承 金剛組見学会

【実施場所】 金剛組

【実施日時】 2026年10月16日

【事業の対象者】 材木流通関係者、建築関係者、一般市民、学生等

【収 入】 60千円（ ）

【支 出】 30千円（ ）

(5) 木の暮らしLAB イベント

【内 容】 古材端材マルシェ 木工教室 リフォーム相談会

【実施場所】 未定

【実施日時】 2026年12月20日

【事業の対象者】 材木流通関係者、建築関係者、一般市民、学生等

【収 入】 60千円（ ）

【支 出】 50千円（ ）

(6) 木の暮らし塾⑤

【内 容】 木を使った庭 インテリア 家具

【実施場所】 大阪木材仲買協同組合ホール

【実施日時】 2027年2月19日

【事業の対象者】 材木流通関係者、建築関係者、一般市民、学生等

【収 入】 60千円（ ）

【支 出】 30千円（ ）

2 その他の事業

(1) 木造建築相談会

【内 容】 木に拘った人向け個別相談会

【実施場所】 未定

【実施日時】 随時

【事業の対象者】 一般市民

【収 入】 30千円（ ）

【支 出】 5千円（ ）

初年度活動予算書

成立の日から2026年8月31日まで

特定非営利活動法人 木の暮らしLAB
(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	90,000		
賛助会員受取会費			
		90,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	-		
施設等受入評価益	-		
		-	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	-		
		-	
4. 事業収益			
木の暮らし塾事業収益	180,000		
木造建築相談会	30,000	210,000	
5. その他収益			
受取利息	-		
雑収益	-		
		-	
経常収益計			300,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	-		
法定福利費	-		
退職給付費用	-		
福利厚生費	-		
人件費計	-		
(2) その他経費			
会議費	-		
旅費交通費	-		
謝礼金	25,000		
印刷費	30,000		
通信運搬費	-		
会場費用	15,000		
その他経費計	70,000		
事業費計		70,000	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	-		
給料手当	-		
法定福利費	-		
退職給付費用	-		
福利厚生費	-		
人件費計	-		
(2) その他経費			
会議費	-		
旅費交通費	-		
減価償却費	-		
支払利息	-		
その他経費計	-		
管理費計		-	
経常費用計			70,000
当期経常増減額			-
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益			
		-	
経常外収益計			-
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損			
		-	
経常外費用計			-
当期正味財産増減額			230,000
設立時正味財産額			230,000
次期繰越正味財産額			230,000

2026年度活動予算書

2026年9月1日から2027年8月31日まで

特定非営利活動法人 木の暮らしLAB
(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	120,000		
正会員入会金	50,000		
賛助会員受取会費	-		
		170,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	-		
施設等受入評価益	-		
		-	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	-		
		-	
4. 事業収益			
木の暮らし塾事業収益	180,000		
木造建築相談会	30,000	210,000	
5. その他収益			
受取利息	-		
雑収益	-		
		-	
経常収益計			380,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	-		
法定福利費	-		
退職給付費用	-		
福利厚生費	-		
人件費計	-		
(2) その他経費			
会議費	-		
旅費交通費	-		
謝礼金	30,000		
印刷費	50,000		
通信運搬費	-		
会場費	40,000		
その他経費計	120,000		
事業費計		120,000	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	-		
給料手当	-		
法定福利費	-		
退職給付費用	-		
福利厚生費	-		
人件費計	-		
(2) その他経費			
会議費	-		
旅費交通費	-		
減価償却費	-		
支払利息	-		
その他経費計	-		
管理費計		-	
経常費用計			120,000
当期経常増減額			-
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益			
		-	
経常外収益計			-
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損			
		-	
経常外費用計			-
当期正味財産増減額			260,000
前期繰越正味財産額			230,000
次期繰越正味財産額			490,000